

2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 楽天株式会社	上場取引所 東
コード番号 4755	URL https://www.rakuten.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名) 三木谷 浩史
問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名) 廣瀬 研二 TEL 050-5581-6910
定時株主総会開催予定日 2020年3月27日	配当支払開始予定日 2020年3月13日
有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日	
決算補足説明資料作成の有無 : 有	
決算説明会開催の有無 : 有	(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,263,932	14.7	72,745	△57.3	△44,558	—	△33,068	—	△31,888	—	△42,818	—
2018年12月期	1,101,480	16.6	170,425	14.1	165,423	19.8	141,889	28.4	142,282	28.7	124,452	23.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△23.55	△23.55	△4.2	△0.5	5.8
2018年12月期	105.43	104.38	19.5	2.4	15.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,165,697	737,200	735,672	8.0	542.43
2018年12月期	7,345,002	776,207	774,473	10.5	572.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	318,320	△286,290	458,340	1,478,557
2018年12月期	145,615	△67,569	208,418	990,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,084	4.3	0.8
2019年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,103	—	0.8
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2019年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。(詳細は、P.8「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期	1,434,573,900株	2018年12月期	1,434,573,900株
2019年12月期	78,318,938株	2018年12月期	82,555,538株
2019年12月期	1,354,166,827株	2018年12月期	1,349,560,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	15
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り及びその判断)	16
(セグメント情報等)	17
(営業費用の性質別内訳)	20
(その他の収益)	20
(その他の費用)	20
(持分法による投資損失)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界経済は、全体としては緩やかに回復しているものの、先行きについては、通商問題の動向、中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、企業の設備投資や個人消費の増加を受け、緩やかに回復しています。

総務省が発表した情報通信白書(注)によると、インターネットをはじめとする情報通信技術（ICT）の発展・普及がもたらした新しい経済、そして社会の姿は「デジタル経済」と呼ばれるようになってきており、我が国は、その進化の先にある社会として、IoT、AI等の革新的技術によって実現する、現在の情報社会の次の段階に位置付けられる「Society 5.0」を展望しているとされています。

このような環境下、当社グループは、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めています。通信サービスにおいては、2020年4月に予定する第4世代移動通信システム（4G）サービス開始に向け、基地局の開設等を進めるとともに、同年6月に予定する第5世代移動通信システム（5G）サービス開始に向け、実証実験等を実施しています。

インターネットサービスの主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略、自社物流網の整備・強化等に注力しました。海外インターネットサービスにおいては、各サービスの「Rakuten」ブランドへの統合を進め、積極的な販促活動を通じて、海外におけるブランド認知度の向上及び事業の拡大を進めました。投資事業においては、ライドシェアビジネスに係る株式投資の株式評価益等を計上した結果、当連結会計年度の株式評価益は75,120百万円となりました。

フィンテックにおいては、『楽天カード』会員基盤の拡大に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献したほか、銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や事務の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にもかかわらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、国内株式市場の伸び悩みを背景とした手数料収入の減少等により減収減益となりました。

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月に予定するサービス開始に向け、基地局の開設等を進めるとともに、2019年10月より、音声・データ通信サービスを無償でご利用いただける「無料サポータープログラム」を、約5,000名を対象に開始しました。これに伴い、当第4四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却費、他社回線ローミングエリアにおける回線使用料等が発生しています。「無料サポータープログラム」については、2020年1月に最大20,000人の追加募集を行い、ネットワークサービスエリアでの利用を通じて、安定性の検証を含めた品質の向上に努めています。また、仮想移動体通信事業者(MVNO)サービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』においても、会員基盤の拡大に伴い、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は1,263,932百万円(前連結会計年度比14.7%増)、Non-GAAP営業利益は95,129百万円(前連結会計年度比41.0%減)となりました。

(注) 総務省「令和元年版 情報通信白書」

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,101,480	1,263,932	162,452	14.7%
Non-GAAP営業利益	161,130	95,129	△66,001	△41.0%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて控除される無形資産の償却費は8,764百万円、株式報酬費用は10,137百万円となりました。また、米国地域における固定資産の減損損失など3,483百万円を非経常的な項目として計上しました。なお、前連結会計年度は、株式会社オーネットの全株式譲渡等により28,110百万円を非経常的な項目として計上しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額
Non-GAAP営業利益	161,130	95,129	△66,001
無形資産償却費	△10,982	△8,764	2,218
株式報酬費用	△7,833	△10,137	△2,304
非経常的な項目(△は損失)	28,110	△3,483	△31,593
IFRS営業利益	170,425	72,745	△97,680

③ 当期の経営成績(IFRSベース)

当連結会計年度における売上収益は1,263,932百万円(前連結会計年度比14.7%増)、営業利益は72,745百万円(前連結会計年度比57.3%減)、当期損失(親会社の所有者帰属)は31,888百万円(前連結会計年度は142,282百万円の当期利益)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	1,101,480	1,263,932	162,452	14.7%
IFRS営業利益	170,425	72,745	△97,680	△57.3%
当期利益又は損失(△) (親会社の所有者帰属)	142,282	△31,888	△174,170	—%

④ セグメントの概況

2019年3月28日開催の取締役会において、2019年4月1日付の会社分割による当社グループ企業の組織再編に伴う内部報告管理体制の変更を決議しており、第1四半期連結会計期間から、従来の報告セグメントである「インターネットサービス」セグメント、「FinTech」セグメントに加え、新たに「モバイル」セグメントを設け、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」を3つの報告セグメントとしています。「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供等を行う事業により構成されています。各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

第2四半期連結会計期間より、研究開発を行う機能子会社等におけるセグメント構成の変更及び本社管理部門における共通費の配賦方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前連結会計年度のインターネットサービスセグメントにおける売上収益が7,045百万円減少、セグメント損益が2,121百万円減少、フィンテックセグメントにおける売上収益が1,114百万円減少、セグメント損益が10,515百万円減少、モバイルセグメントにおけるセグメント損益が1,004百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業利益、営業利益に与える影響はありません。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。また、包括的な物流サービスを提供する「ワンデリバリー」構想のもと、自社物流施設への楽天市場出店店舗商品の受入れ拡大やラストワンマイルにおける自社配送エリアの拡大等、自社物流網の整備・強化に努め、配送業者による物量制限、配送料金値上げによる影響の中長期的な緩和を図るとともに、顧客と楽天サービス出店者双方の利便性向上に注力しています。

海外インターネットサービスにおいては、各サービスの「Rakuten」ブランドへの統合を進め、積極的な販促活動を通じて、海外におけるブランド認知度の向上及び事業の拡大を進めました。

投資事業においては、ライドシェアビジネスに係る株式投資の株式評価益等を計上した結果、当連結会計年度の株式評価益は75,120百万円となりました。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は792,512百万円（前連結会計年度比17.1%増）、セグメント利益は90,738百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	676,677	792,512	115,835	17.1%
セグメント損益	107,707	90,738	△16,969	△15.8%

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員基盤の拡大に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献したほか、銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や事務の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にもかかわらず、売上収益及び利益拡大が続いています。

保険サービスにおいては、金融商品の運用による有価証券売却益を計上したことや、前連結会計年度において、西日本豪雨をはじめとする災害への保険金支払いが大きく発生したこと等の反動により、当連結会計年度においては増収増益となりました。

証券サービスにおいては、国内株式市場の伸び悩みを背景とした手数料収入の減少等により減収減益となりました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は486,372百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は69,306百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	424,488	486,372	61,884	14.6%
セグメント損益	67,903	69,306	1,403	2.1%

(モバイル)

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月に予定するサービス開始に向け、基地局の開設等を進めるとともに、2019年10月より、音声・データ通信サービスを無償でご利用いただける「無料サポータープログラム」を、約5,000名を対象に開始しました。これに伴い、当第4四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却費、他社回線ローミングエリアにおける回線使用料等が発生しています。「無料サポータープログラム」については、2020年1月に最大20,000人の追加募集を行い、ネットワークサービスエリアでの利用を通じて、安定性の検証を含めた品質の向上に努めています。

また、仮想移動体通信事業者（MVNO）サービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』においても、会員基盤の拡大に伴い、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は119,808百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失は60,051百万円（前年同期は13,672百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	89,863	119,808	29,945	33.3%
セグメント損益	△13,672	△60,051	△46,379	—%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は9,165,697百万円となり、前連結会計年度末の資産合計7,345,002百万円と比べ、1,820,695百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が488,315百万円増加、カード事業の貸付金が364,186百万円増加、IFRS第16号「リース」の適用及び新規リース契約締結に伴う使用権資産の増加等により、有形固定資産が285,089百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は8,428,497百万円となり、前連結会計年度末の負債合計6,568,795百万円と比べ、1,859,702百万円増加しました。これは主に、楽天銀行株式会社における普通預金口座の増加等により銀行事業の預金が805,634百万円増加、社債及び借入金が492,953百万円増加、IFRS第16号「リース」の適用及び新規リース契約締結に伴うリース債務の増加等により、その他の金融負債が375,909百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は737,200百万円となり、前連結会計年度末の資本合計776,207百万円と比べ、39,007百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期損失を31,888百万円計上したこと等により利益剰余金が10,965百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ488,315百万円増加し、1,478,557百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、318,320百万円の資金流入(前連結会計年度は145,615百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が364,138百万円、証券事業の金融資産の増加による資金流出が186,289百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が805,850百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、286,290百万円の資金流出(前連結会計年度は67,569百万円の資金流出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金流出が108,065百万円、無形資産の取得による資金流出が99,173百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が67,187百万円(有価証券の取得による資金流出が383,885百万円、売却及び償還による資金流入が316,698百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、458,340百万円の資金流入(前連結会計年度は208,418百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が324,166百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が490,805百万円、社債の発行による資金流入が215,516百万円、短期借入金の増加による資金流入が107,701百万円となったことによるものです。

	2018年12月期	2019年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.5	8.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	13.5	13.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	8.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.0	43.3

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しています。
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 今後の見通し

2020年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2019年12月期(当期)に比べ二桁の成長率を目指します。

各セグメントにおける見通しは次のとおりです。

(インターネットサービス)

EC及び旅行予約をはじめとした国内インターネットサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた自社物流網の整備・強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、安定的なローン残高の積み上げにより、堅調な業容の拡大が見込まれます。保険サービスにおいては、新契約件数の拡大、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(モバイル)

2020年4月に開始を予定している携帯キャリア事業においては、2018年4月に総務大臣より認定を受けた第4世代移動通信システム普及のための特定基地局の開設計画及び、2019年4月に認定を受けた第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画に従い、全国区におけるネットワークの展開を進め、信頼性の高い通信サービスの提供を行うとともに、顧客基盤の拡大に取り組んでまいります。これに伴い、有形固定資産の減価償却費、他社回線ローミングエリアにおける回線使用料の増加等が見込まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、中長期的な成長に向けた投資や財務基盤の安定化のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。必要となる株主資本の水準については、以下の考え方を基本としています。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・安定的な資金調達を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2020年2月13日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円(前期は1株当たり4.5円)とすることを決定しました。

(参考) 1株当たり配当金の推移

決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
1株当たり配当金 (円)	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

なお、自己株式の取得につきましては、株主価値の向上に資する財務政策として、機動的に判断してまいります。

(配当予想が困難な理由)

各期の利益の状況に加え、上記のとおり健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等の様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2020年12月期の配当予想については記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	990,242	1,478,557
売上債権	181,026	222,485
証券事業の金融資産	1,789,832	1,976,009
カード事業の貸付金	1,464,030	1,828,216
銀行事業の有価証券	205,641	272,711
銀行事業の貸付金	891,925	1,049,993
保険事業の有価証券	277,057	287,200
デリバティブ資産	27,388	28,050
有価証券	384,788	163,259
その他の金融資産	275,800	390,234
持分法で会計処理されている投資	12,788	177,199
有形固定資産	91,335	376,424
無形資産	553,815	609,450
繰延税金資産	50,049	80,153
その他の資産	149,286	225,757
資産合計	7,345,002	9,165,697
負債の部		
仕入債務	255,353	329,483
銀行事業の預金	2,355,114	3,160,748
証券事業の金融負債	1,753,216	1,860,645
デリバティブ負債	9,213	10,172
社債及び借入金	1,234,143	1,727,096
その他の金融負債	444,531	820,440
未払法人所得税等	13,243	12,952
引当金	90,516	109,845
保険事業の保険契約準備金	334,536	318,090
退職給付に係る負債	5,164	11,374
繰延税金負債	13,059	2,049
その他の負債	60,707	65,603
負債合計	6,568,795	8,428,497
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	218,856	224,379
利益剰余金	424,568	413,603
自己株式	△97,300	△92,305
その他の資本の構成要素	22,425	△15,929
親会社の所有者に帰属する持分合計	774,473	735,672
非支配持分	1,734	1,528
資本合計	776,207	737,200
負債及び資本合計	7,345,002	9,165,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,101,480	1,263,932
営業費用	1,027,753	1,266,902
その他の収益	120,634	86,901
その他の費用	23,936	11,186
営業利益	170,425	72,745
金融収益	954	3,642
金融費用	4,132	9,027
持分法による投資損失	1,824	111,918
税引前当期利益又は損失(△)	165,423	△44,558
法人所得税費用	23,534	△11,490
当期利益又は損失(△)	141,889	△33,068
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	142,282	△31,888
非支配持分	△393	△1,180
当期利益又は損失(△)	141,889	△33,068

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
当期利益又は損失(△)：

基本的	105.43	△23.55
希薄化後	104.38	△23.55

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益又は損失 (△)	141,889	△33,068
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失	△4,347	16,505
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得税	1,156	△4,061
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	△1,059	△4,582
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額に係る法人所得税	296	1,283
確定給付制度の再測定	△65	△1,257
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	18	376
持分法によるその他の包括利益	△4	25
純損益に振替えられることのない項目合計	△4,005	8,289
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△21,553	△11,211
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調整額	7,476	154
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	—	1,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の利得及び損失	1,459	1,560
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る貸倒引当金	87	△123
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△789	△1,420
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連する法人所得税	△229	7
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△425	△1,652
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	10	431
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	550	649
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	19	△136
持分法によるその他の包括利益	43	△7,464
持分法によるその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	△80	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△13,432	△18,039
税引後その他の包括利益	△17,437	△9,750
当期包括利益	124,452	△42,818
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	124,838	△41,643
非支配持分	△386	△1,175
当期包括利益	124,452	△42,818

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日現在	205,924	217,185	320,397	△103,616	15,586	31,866
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△35,421	—	—	315
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,924	217,185	284,976	△103,616	15,586	32,181
当期包括利益						
当期利益	—	—	142,282	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△14,124	△2,663
当期包括利益合計	—	—	142,282	—	△14,124	△2,663
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,060	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	3,737	—	—	△3,737
自己株式の処分	—	△6,103	—	6,316	—	—
新株予約権の発行	—	7,776	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△72	72	—	—	—
その他	—	—	△439	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	1,601	△2,690	6,316	—	△3,737
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	70	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	70	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,671	△2,690	6,316	—	△3,737
2018年12月31日現在	205,924	218,856	424,568	△97,300	1,462	25,781

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日現在	△664	△3,497	—	43,291	683,181	227	683,408
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	315	△35,106	—	△35,106
会計方針の変更を反映した当期首残高	△664	△3,497	—	43,606	648,075	227	648,302
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	—	142,282	△393	141,889
税引後その他の包括利益	153	△763	△47	△17,444	△17,444	7	△17,437
当期包括利益合計	153	△763	△47	△17,444	124,838	△386	124,452
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,060	—	△6,060
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,737	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	213	—	213
新株予約権の発行	—	—	—	—	7,776	—	7,776
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△439	—	△439
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△3,737	1,490	—	1,490
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	319	319
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	70	—	70
その他	—	—	—	—	—	1,574	1,574
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	70	1,893	1,963
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,737	1,560	1,893	3,453
2018年12月31日現在	△511	△4,260	△47	22,425	774,473	1,734	776,207

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日現在	205,924	218,856	424,568	△97,300	1,462	25,781
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,087	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,924	218,856	422,481	△97,300	1,462	25,781
当期包括利益						
当期利益	—	—	△31,888	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△17,354	12,487
当期包括利益合計	—	—	△31,888	—	△17,354	12,487
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,084	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	28,599	—	—	△28,599
自己株式の処分	—	△4,927	—	4,995	—	—
新株予約権の発行	—	10,584	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△93	93	—	—	—
その他	—	—	153	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	5,564	22,761	4,995	—	△28,599
子会社に対する所有持分の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—
その他	—	△41	249	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	△41	249	—	—	—
所有者との取引額合計	—	5,523	23,010	4,995	—	△28,599
2019年12月31日現在	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日現在	△511	△4,260	△47	22,425	774,473	1,734	776,207
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,087	—	△2,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511	△4,260	△47	22,425	772,386	1,734	774,120
当期包括利益							
当期利益	—	—	—	—	△31,888	△1,180	△33,068
税引後その他の包括利益	△708	△3,299	△881	△9,755	△9,755	5	△9,750
当期包括利益合計	△708	△3,299	△881	△9,755	△41,643	△1,175	△42,818
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,084	—	△6,084
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△28,599	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	68	—	68
新株予約権の発行	—	—	—	—	10,584	—	10,584
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	153	—	153
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△28,599	4,721	—	4,721
子会社に対する所有持分の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	1,226	1,226
非支配持分の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	208	△257	△49
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	208	969	1,177
所有者との取引額合計	—	—	—	△28,599	4,929	969	5,898
2019年12月31日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	165,423	△44,558
減価償却費及び償却費	72,429	106,370
減損損失	4,168	4,641
その他の損益(△は益)	△101,050	55,297
営業債権の増減額(△は増加)	△36,059	△47,356
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△281,335	△364,138
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	409,403	805,850
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	25,000	△15,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△149,964	△158,068
営業債務の増減額(△は減少)	22,988	73,658
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	99,080	△186,289
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△36,938	107,535
その他	△7,323	12,290
法人所得税等の支払額	△40,207	△31,912
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	145,615	318,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,943	△9,708
定期預金の払戻による収入	8,863	10,929
有形固定資産の取得による支出	△23,442	△108,065
無形資産の取得による支出	△64,140	△99,173
子会社の取得による支出	△11,944	△12,332
子会社の取得による収入	10,826	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,234	—
持分法投資の取得による支出	△1,159	△9,273
銀行事業の有価証券の取得による支出	△270,099	△383,885
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	267,557	316,698
保険事業の有価証券の取得による支出	△111,154	△150,338
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	121,901	161,501
有価証券の取得による支出	△30,432	△26,057
有価証券の売却及び償還による収入	18,547	53,740
その他の支出	△9,222	△42,077
その他の収入	10,038	11,750
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△67,569	△286,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△51,297	107,701
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	80,000	18,500
長期借入れによる収入	290,976	490,805
長期借入金の返済による支出	△271,356	△324,166
社債の発行による収入	169,394	215,516
社債の償還による支出	△150	△20,000
リース負債の返済による支出	△852	△17,577
配当金の支払額	△6,056	△6,113
その他	△2,241	△6,326
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	208,418	458,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,897	△2,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289,361	488,315
現金及び現金同等物の期首残高	700,881	990,242
現金及び現金同等物の期末残高	990,242	1,478,557

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

当社グループの保有する米国Lyft, Inc.（以下、Lyft社）に対する株式投資について従前は純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として会計処理をしていましたが、第2四半期連結会計期間より持分法を適用しています。これは、当社グループのLyft社に対する所有持分比率及び議決権比率は20%未満ですが、株式保有及び任命した取締役（当社グループの取締役）による取締役会に対する積極的な関与等を通じ、Lyft社に対して重要な影響力の行使が可能になったこと等によります。また、Lyft社については、同社との合意等により、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引又は事象がある場合には、必要な調整を行っています。

また、第2四半期連結会計期間に取得したAltiostar Networks, Inc.（以下、Altiostar社）に対する株式投資について持分法を適用しています。当社グループのAltiostar社に対する所有持分比率及び議決権比率は50%を超えていますが、株主間で取締役の構成について合意されており、当社グループが重要な意思決定機関である取締役会を支配していないため、子会社に該当しないものと判断しました。なお、当社グループは株式保有、任命した取締役による取締役会に対する積極的な関与及び同社との重要な取引を通じ、重要な影響力の行使が可能であると判断しています。

更に、第3四半期連結会計期間に、Rakuten Medical, Inc.の株式を追加取得したこと等により、同社の株式投資について持分法を適用しています。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

IFRS第16号の適用

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しています。

IFRS		改訂内容
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

リース取引（借手）

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しています。

なお、リース料総額の未決済分の割引現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金利費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態を取らないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、当社グループでは、経過措置に準拠して本基準を遡及適用し、適用開始の累積の影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は0.6%です。

なお、2018年12月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は51,542百万円です。これは主にIFRS第16号適用に際して、リース期間の見直しを行ったことによる影響です。

これにより従前の会計基準を適用した場合と比較し、当期首時点で主に有形固定資産に含まれる使用権資産が86,833百万円増加、その他の金融負債に含まれるリース負債が91,420百万円増加、利益剰余金が2,087百万円減少しています。

表示方法の変更

(連結持分変動計算書関係)

前連結会計年度において、「資本剰余金」における「所有者による拠出及び所有者への分配」の内訳として表示していた「その他」の中に含まれていた「新株予約権の発行」7,776百万円及び「新株予約権の失効」△72百万円を、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、「利益剰余金」における「所有者による拠出及び所有者への分配」の「その他」に表示していた「新株予約権の失効」72百万円を、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記していた「拘束性預金の預入による支出」及び「拘束性預金の戻入による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース負債の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「拘束性預金の預入による支出」7百万円、「拘束性預金の戻入による収入」8百万円、「その他の支出」9,215百万円、「その他の収入」10,030百万円は、「その他の支出」9,222百万円、「その他の収入」10,038百万円として組み替えています。また「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,093百万円は、「リース負債の返済による支出」852百万円、「その他」2,241百万円として組み替えています。

(重要な会計上の見積り及びその判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、フィンテックという2つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「FinTech」の2つを従来報告セグメントとしていました。

2019年3月28日開催の当社取締役会において、2019年4月1日付の会社分割による当社グループ企業の組織再編に伴う内部報告管理体制の変更を決議しており、第1四半期連結会計期間から、「モバイル」セグメントを新たに設け、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つの報告セグメントとすることにしました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しています。

なお、これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの収益と損失の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法はIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、研究開発を行う機能子会社等におけるセグメント構成の変更及び本社管理部門における共通費の配賦方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前連結会計年度のインターネットサービスセグメントにおける売上収益が7,045百万円減少、セグメント損益が2,121百万円減少、減価償却費及び償却費が17,907百万円減少、フィンテックセグメントにおける売上収益が1,114百万円減少、セグメント損益が10,515百万円減少、減価償却費及び償却費が3百万円増加、モバイルセグメントにおけるセグメント損益が1,004百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業利益、営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	676,677	424,488	89,863	1,191,028
セグメント損益	107,707	67,903	△13,672	161,938
その他の項目				
減価償却費及び償却費	18,181	30,752	6,047	54,980

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	792,512	486,372	119,808	1,398,692
セグメント損益	90,738	69,306	△60,051	99,993
その他の項目				
減価償却費及び償却費	27,139	38,018	13,216	78,373

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
セグメントに係る売上収益	1,191,028	1,398,692
内部取引等	△89,548	△134,760
連結上の売上収益	1,101,480	1,263,932

セグメント損益から税引前当期利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
セグメント損益	161,938	99,993
内部取引等	△808	△4,864
Non-GAAP営業利益	161,130	95,129
無形資産償却費	△10,982	△8,764
株式報酬費用	△7,833	△10,137
非経常的な項目(△は損失)	28,110	△3,483
営業利益	170,425	72,745
金融収益及び金融費用	△3,178	△5,385
持分法による投資損失	1,824	111,918
税引前当期利益又は損失(△)	165,423	△44,558

(4) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天銀行	楽天モバイル	その他	外部顧客に対する 売上収益
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	233,012	146,219	69,444	51,174	601,631	1,101,480
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	270,674	168,085	72,045	80,462	672,666	1,263,932

(5) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	877,578	167,810	28,812	26,496	784	1,101,480
有形固定資産及び無形資産	299,731	232,484	103,112	9,622	201	645,150

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	1,006,394	197,798	28,509	30,447	784	1,263,932
有形固定資産及び無形資産	638,234	233,304	100,718	13,434	184	985,874

(6) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

特定の外部顧客に対する売上収益が、連結損益計算書の売上収益の10%に満たないため、記載を省略しています。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	193,279	230,842
従業員給付費用	176,373	206,144
減価償却費及び償却費	72,429	106,370
通信費及び保守費	27,361	30,667
委託費及び外注費	58,377	76,367
貸倒引当金繰入額	40,048	44,555
商品及び役務提供に係る原価	270,004	383,892
金融事業の支払利息	6,701	7,831
金融事業の支払手数料	10,897	12,564
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	35,261	30,431
その他	137,023	137,239
合計	1,027,753	1,266,902

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替差益	—	7,277
子会社売却益 (注) 1	23,574	—
有価証券評価益 (注) 2	79,220	75,120
その他	17,840	4,504
合計	120,634	86,901

(注) 1 前連結会計年度において、株式会社オーネットの売却益を23,574百万円計上しています。

2 前連結会計年度において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を40,443百万円計上しています。また、当連結会計年度において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を67,376百万円、ヘルスケアビジネスに係る株式投資の評価益を7,744百万円計上しています。

(その他の費用)

当社グループにおけるその他の費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
為替差損	4,801	—
有形固定資産及び無形資産除却損	810	2,504
減損損失	4,168	4,641
その他	14,157	4,041
合計	23,936	11,186

(持分法による投資損失)

当連結会計年度において、持分法を適用しているLyft社に対する投資について、当該株式の市場価格が著しく下落したことから減損しているという客観的な証拠があると判断し、2019年第3四半期末日の株式の市場価格に基づき回収可能価額を測定しました。その結果、102,873百万円の減損損失を計上しました。公正価値は取引所における市場価格を基礎としており、公正価値ヒエラルキーはレベル1に区分されます。当該減損損失は、連結損益計算書の「持分法による投資損失」に計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益又は損失(△)は、親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買入れて自己株式として保有している普通株式は含んでいません。

希薄化後1株当たり利益又は損失(△)は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。

当社にはストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しています。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の期間平均株価)で取得可能株式数を算定しています。

1株当たり利益又は損失(△)を算出するために用いた親会社の所有者に帰属する当期利益又は損失(△)及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 又は損失(△)(百万円)	142,282	—	142,282	△31,888	△0	△31,888
加重平均株式数(千株)	1,349,560	13,535	1,363,095	1,354,167	—	1,354,167
1株当たり利益又は損失(△)(円)	105.43	△1.05	104.38	△23.55	△0	△23.55

(注) 当連結会計年度において、23,335千株相当の新株予約権は、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり損失の計算から除外しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。